

資料1 調査団員・氏名

(1) 基本設計現地調査

田中 寿一	総括	JICA 無償資金協力部審査室
中村 浩孝	計画管理	JICA 無償資金協力部業務第一課
根来 淳一	業務主任/建築計画	株式会社 大建設計
原 雅裕	教育計画/社会環境/運営・維持管理	同上
鈴木 敏彦	建築・設計計画 1	同上
安藤 英樹	建築・設計計画 2	同上
中島 康雄	調達計画/積算	同上
小山 朋宏	通訳（フランス語）	同上

(2) 基本設計概要説明調査

中村 浩孝	総括/計画管理	JICA 無償資金協力部業務第一課
根来 淳一	業務主任/建築計画	株式会社 大建設計
原 雅裕	教育計画/社会環境/運営・維持管理	同上
小山 朋宏	通訳（フランス語）	同上

資料2 調査日程

(1) 基本設計現地調査

日程		官団員		業務主任／ 建築計画	通訳	教育計画／ 社会環境／ 運営維持管理	建築・設計計画 1	建築・設計計画 2	調達計画／積算		
		総括	計画管理								
1	11/3 土	東京発＞パリ着									
2	11/4 日	パリ発＞ニアメ着									
3	11/5 月	JOCV事務所・外務省表敬訪問、基礎教育省協議									
4	11/6 火	中高等教育・研究・科学技術省大臣表敬、基礎教育省協議						建設事情調査		積算調書配布	
5	11/7 水	ドッソに移動、ドッソ県教育事務所表敬、合同調査：ドッソ1サイト									
6	11/8 木	合同調査：ドッソ1サイト、他ドナー（ルケンブルグ）サイト視察、タウアに移動									
7	11/9 金	タウア県教育務所協議、合同サイト調査：タウア1サイト、タウア市（郡）、コニ、マダウア視学官事務所表敬、ドッソに移動									
8	11/10 土	ニアメに移動、我が国過去案件視察（小学校3校、中学校1校）									
9	11/11 日	団内会議・資料整理									
10	11/12 月	基礎教育省協議、フランス・プロジェクト担当者打合						基礎教育省協議		積算調書配布	
11	11/13 火	基礎教育省協議、協議議事録署名、JOCV事務所報告、世銀訪問						ドッソに移動			
12	11/14 水	ニアメ発		NGO打合、ドッソに移動				ドッソサイト調査			
13	11/15 木	アビジャン着		住民集会 ドッソ2校				ドッソサイト調査			
14	11/16 金	日本大使館、JICA事務所報告、アビジャン発		住民集会 ドッソ2校				ドッソサイト調査			
15	11/17 土	パリ発・パリ着		タウアに移動							
16	11/18 日	東京着		調査結果整理							
17	11/19 月			住民集会 タウア2校				タウアサイト調査			
18	11/20 火			住民集会 タウア2校				タウアサイト調査			
19	11/21 水			住民集会 タウア2校、ニアメに移動				タウアサイト調査			
20	11/22 木			JOCV事務所報告、基礎教育省協議				タウアサイト調査			
21	11/23 金			建設事情調査、UNDP、基礎教育省協議				タウアサイト調査			
22	11/24 土			建設事情調査、団内会議				タウアサイト調査			
23	11/25 日			調査結果整理				調査結果整理			
24	11/26 月			NGO、AFD協議				タウアサイト調査			
25	11/27 火			基礎教育省、NGO、KfW 協議				タウアサイト調査			
26	11/28 水			基礎教育省、NGO 協議				ニアメに移動			
27	11/29 木			基礎教育省、NGO協議				基礎教育省協議		積算調査	
28	11/30 金			基礎教育省協議、JOCV事務所報告、NGO協議							
29	12/1 土			調査結果整理							
30	12/2 日			団内会議							
31	12/3 月			ニアメ発パリ着・パリ発		基礎教育省協議 NGO協議		ニアメ発パリ着・パリ発			
32	12/4 火			東京着		基礎教育省協議 NGO協議		東京着			
33	12/5 水					NGOによる協力現場 視察					
34	12/6 木					EU、UNDP、NGO協議					
35	12/7 金	JOCV事務所、 基礎教育省報告									
36	12/8 土	調査結果整理									
37	12/9 日	調査結果整理									
38	12/10 月	ニアメ発＞パリ着・ パリ発									
39	12/11 火	東京着									

(2) 基本設計概要説明調査

日程			官団員	業務主任／建築計画	通訳	教育計画／社会環境／運営維持管理
			総括／計画管理			
1	2/23	土	東京発＞パリ着			
2	2/24	日	パリ発＞ニアメ着			
3	2/25	月	JOCV事務所・外務省表敬訪問、基礎教育省協議			
4	2/26	火	基礎教育省協議、 AFD表敬	基礎教育省協議		基礎教育省協議、AFD表敬
5	2/27	水	基礎教育省協議、世銀表敬			
6	2/28	木	基礎教育省協議			NGO協議
7	3/1	金	基礎教育省協議、協議議事録署名、JOCV事務所報告			
8	3/2	土	資料整理	団内会議・資料整理		
9	3/3	日	ニアメ発・アビジャン着	団内会議・資料整理		
10	3/4	月	日本大使館、JICA事務所報告、アビジャン発	ニアメ発・パリ着・パリ発		
11	3/5	火	パリ着・パリ発	東京着		
12	3/6	水	東京着			

資料3 関係者(面会者)リスト

(1) 在象牙海岸共和国日本国大使館

今泉 勉 参事官
野口 修二 一等書記官
緑川 肇 二等書記官
生駒 聡 三等書記官

(2) JICA 象牙海岸国事務所

外川 徹 所長
青木 利道 次長(現地調査時)
加藤 隆一 次長(基本設計概要説明調査時)
吉水 潤 所員

(3) JICA ニジェール駐在員事務所

朝日 紀樹 所長
杉山 吉信 JICA 援助コーディネータ

(4) 外務省(外務・協力・アフリカ統合省)

Boubakar Adamou	アメリカ、アジア、オセアニア局局长
MAHAMADOU Aboubacar	同局課長
HABISADOU Hasssan	同局日本担当職員
INNOUSSA Moustapha	同局日本担当職員

(5) 基礎教育省

HIMA Adiza	次官
HAMZA Bala	事務局長代理
HAMISSOU Oumarou	計画局局长
GANBO Mahaman Sadissou	計画局局长補佐
LAOUALI Issa	計画局教育地図課長
IBRAHIM Lagou	PROSEF 世銀教育計画建築担当
ALI Wata	初等教育局資材課長
YAHOUZA Iro	計画局コンサルタント、元計画局局长
ALI Habou	アラブ教育局職員
AMADOU Tahambou	計画局統計課長
IBURAHIM Robi Bonzau	計画局職員
ALMADIR Balla	ドッソ県教育事務所長
HAMZA Namata	タウア県教育事務所長

(6) 中高等教育・研究・科学技術省

BAGURIBI Mounali	大臣
ISSOUFOU Koadia	次官

- | | | |
|------|------------------------------|--------------------|
| | CHQÏBOU Mamou | 中等教育局長 |
| (7) | タウア県 | |
| | MAÏGA Zeiti | 県知事 |
| | IBRAHIM Abdou Bachir | 県官房長 |
| (8) | 設備・住居・国土整備省 | |
| | ABBA Adama | 公共事業・建築研究局局長 |
| (9) | 世界銀行 | |
| | Rachidi B.RADJI | 人間開発部第3 グループアフリカ担当 |
| | Djibrilla KARAMOKO | 保健及び教育プログラム担当 |
| (10) | EU | |
| | Patric Hemmer | プログラムオフィサー |
| (11) | フランス | |
| ア | プロジェクト ADEN(ニジェール教育活性化計画) | |
| | PERRIAU Jean-Pierre | 計画責任者 |
| | OUSMAN Robron | コーディネータ |
| イ | AFD (フランス開発公社) | |
| | Jean-Pierre PERRIAU | 代表補佐 |
| (12) | ルクセンブルグ | |
| | Jean-Marie VANDEN WOUWER | プロジェクト責任者 |
| (13) | KfW (ドイツ復興金融金庫) | |
| | Gometh Hummit | コンサルタント |
| (14) | NGO | |
| ア | Aide et Action | |
| | Jacques MALPEL | 代表 |
| | Mohamed sagayar MOUSSA | コーディネータ |
| | Issaka Sidikou MAIGA | コーディネータ |
| イ | SNV (オランダボランティア協会) | |
| | Jean SCHMEITZ | 代表 |
| ウ | World Vision | |
| | Jean Kwao-Sarbatu | 代表 |
| | Prosper SAPATHY | プロジェクトリーダー |
| エ | Fondation Paul Gérin-Lajoie | |
| | Michel MARCEAU | プロジェクト責任者 |
| オ | ONEN (ニジェール革新教育者会) | |
| | Ibo ISSA | 代表 |
| (15) | Edubase (EU と SNV の共同プロジェクト) | |
| | Vencent CHARPATIER | プロジェクト責任者 |

資料4 ニジェール国の社会経済状況

	ニジェール共和国
	Republic of Niger

一般指標					
政体	共和制	*1	首都	ニアメー（Niamey）	*2
元首	大統領／タンジャ・ママドゥ	*1, 3	主要都市名	ジンデル、マラディ	*3
			労働力総計	4,943 千人（1999 年）	*6
独立年月日	1960 年 8 月 3 日	*3, 4	義務教育年数	8 年間（ 年）	*13
主要民族／部族名	ハッサ人 56%、ジェルマ 22%、フラン人 9%	*1, 3	初等教育就学率	29.3%（1997 年）	*6
主要言語	フランス語、ハッサ語、トゥアレグ語	*1, 3	中等教育就学率	6.9%（1997 年）	*6
宗教	イスラム教 75%、キリスト教、原始宗教	*1, 3	成人非識字率	84.3%（2000 年）	*13
国連加盟年	1960 年 9 月 20 日	*12	人口密度	8.29 人/Km ² （1999 年）	*6
世銀加盟年	1963 年 4 月 24 日	*7	人口増加率	3.3%（1980-99 年）	*6
IMF 加盟年	1963 年 4 月 24 日	*7	平均寿命	平均 44.80 男 44.50 女 45.10	*10
国土面積	1,266.70 千 Km ²	*1, 6	5 歳児未満死亡率	252（1999 年）	*6
総人口	10,496 千人（1999 年）	*6	カロリー供給量	2,097.0 cal/日/人（1997 年）	*10

経済指標					
通貨単位	CFA フラン（Franc）	*3	貿易量	（1995 年）	
為替レート	1US\$=736.64（2001 年 12 月）	*8	商品輸出	288.1 百万ドル	*15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	-305.6 百万ドル	*15
国家予算	（ 年）		輸入カバー率	1.0（月）（1999 年）	*14
歳入総額		*9	主要輸出品目	ウランウム、家畜	*1
歳出総額		*9	主要輸入品目	消費財、石油製品、設備財、穀物	*1
総合収支	-18.1 百万ドル（1995 年）	*15	日本への輸出	1.4 百万ドル（2000 年）	*16
ODA 受取額	187.1 百万ドル（1999 年）	*18	日本からの輸入	6.3 百万ドル（2000 年）	*16
国内総生産(GDP)	2,018.14 百万ドル（1999 年）	*6			
一人当たりの GNI	190.0 ドル（1999 年）	*6	総国際準備	42.4 百万ドル（1999 年）	*6
分野別 GDP	農業 40.7%（1999 年）	*6	対外債務残高	1,621.0 百万ドル（1999 年）	*6
	鉱工業 17.2%（1999 年）	*6	対外債務返済率（DSR）	16.8%（1999 年）	*6
	サービス業 42.1%（1999 年）	*6	インフル率	6.6%（1990-99 年）	*6
産業別雇用	農業 男 % 女 %（1996-98 年）	*6	（消費者価格物価上昇率）		
	鉱工業 % %（1996-98 年）	*6			
	サービス業 % %（1996-98 年）	*6	国家開発計画	経済改革プログラム	*11
実質 GDP 成長率	2.4 %（1990-99 年）	*6			

気象（1961 年～1990 年平均）観測地：ニアメ（北緯 13 度 29 分、東経 2 度 10 分、標高 227m）														*4.5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均／計	
降水量	0.0	0.0	4.5	4.1	33.4	67.1	145.8	171.0	92.3	11.8	0.2	0.0	530.2 mm	
平均気温	24.2	27.2	30.6	33.7	33.8	31.4	28.7	27.7	28.5	30.4	27.8	24.8	29.1℃	

- *1 各国概況（外務省）
 - *2 世界の国々一覧表（外務省）
 - *3 世界年鑑 2000（共同通信社）
 - *4 最新世界各国要覧 10 訂版（東京書籍）
 - *5 理科年表 2000（国立天文台編）
 - *6 World Development Indicators 2001 (WB)
 - *7 BRD Membership List (WB)
 - IMF Members' Financial Data by Country (IMF)
 - *8 Universal Currency Converter
 - *9 Government Finances Statistics Yearbook 1999 (IMF)
 - *10 Human Development Report 2000, 2001 (UNDP)
 - *11 Country Profile (EIU)、外務省資料等
 - *12 United Nations Member States
 - *13 Statistical Yearbook 1999 (UNESCO)
 - *14 Global Development Finance 2001 (WB)
 - *15 International Financial Statistics Yearbook 2000 (IMF)
 - *16 世界各国経済情報ファイル 2001（世界経済情報サービス）
- 注： 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる

	ニジェール共和国
	Republic of Niger

我が国における ODA の実績 (単位：億円) *17					
年度 項目	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力	7.63	4.35	5.42	6.79	5.52
無償資金協力	3.23	20.76	19.72	12.97	8.45
有償資金協力		1.06	0.94		
総 額	10.86	26.17	26.08	19.76	13.97

当該国に対する我が国の ODA の実績 (支出純額、単位：百万ドル) *17					
暦年 項目	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力	8.41	5.89	3.54	5.52	13.85
無償資金協力	13.62	2.14	14.31	8.88	5.76
有償資金協力	-2.02	-3.22	-4.21	-3.04	-3.68
総 額	20.01	4.82	13.64	11.36	15.94

OECD 諸国の経済協力実績 (1999 年) (支出純額、単位：百万ドル) *18					
	贈与(1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	139.2	-19.0	120.2	45.8	166.0
1. France	59.8	-14.9	44.9	71.7	116.6
2. Germany	17.7	0.0	17.7	-0.2	17.5
3. Japan	19.6	-3.7	15.9	-22.0	-6.1
4. Belgium	9.6	-0.4	9.2	-1.0	8.2
多国間援助 (主要援助機関)	37.6	28.7	66.3	0.0	66.3
1. IDA			19.3	0.0	19.3
2. EC			19.2	0.0	19.2
その他	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6
合計	177.4	9.7	187.1	45.8	232.9

援助受入窓口機関 *19
技術協力： 外務協力・アフリカ統合省 (Ministère des Affaires Etrangères de la Coopération et de l'Intégration Africaine)
無 償： 外務協力・アフリカ統合省 (Ministère des Affaires Etrangères de la Coopération et de l'Intégration Africaine)
協 力 隊： 外務協力・アフリカ統合省 (Ministère des Affaires Etrangères de la Coopération et de l'Intégration Africaine)

*17 我が国の政府開発援助 2000 (国際協力推進協会)

*18 International Development Statistics (CD-ROM) 2001 OECD

*19 JICA 資料

資料5 討議議事録(M/D)

(1) 基本設計現地調査

PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES A
L'ETUDE DU CONCEPT DE BASE
POUR LE PROJET DE
CONSTRUCTION DE SALLES DE CLASSE
DANS LES DEPARTEMENTS DE DOSSO ET DE TAHOUA
EN REPUBLIQUE DU NIGER

En réponse à une requête formulée par le Gouvernement du Niger, le Gouvernement du Japon a décidé de mener une Etude du Concept de Base relative au Projet de Construction de Salles de classe dans les départements de Dosso et de Tahoua (appelé par la suite en abrégé "le Projet"), et l'a confié à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale(JICA).

La JICA a envoyé au Niger une mission de l'Etude du Concept de Base(appelé par la suite en abrégé "la mission") conduite par Monsieur Juichi TANAKA, Directeur suppléant, Bureau de Coordination technique et d'Examen, Département de la Gestion des Projets de la Coopération financière non-remboursable de la JICA.
La mission séjournera dans ce pays du 04 novembre au 10 decembre 2001.

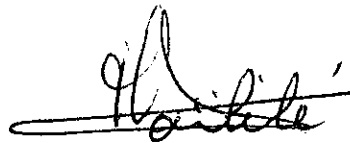
Les membres de la mission ont eu une série de discussions avec les officiels du Gouvernement du Niger et les techniciens de l'éducation concernés par le Projet.
La mission a effectué une visite de terrain dans les zones de l'étude.

A la suite des discussions, les deux parties ont confirmé les points essentiels mentionnés dans les appendices ci-joints.
Les membres de la mission poursuivront les études sur le terrain et élaboreront un rapport sur l'Etude du Concept de Base.

Fait à Niamey, le 13 novembre 2001

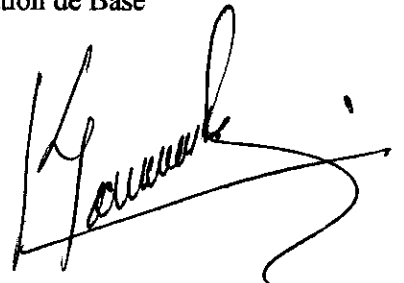


Monsieur Juichi TANAKA
Chef de mission
JICA



Madame Hima ADIZA
Secrétaire Générale
Ministère de l'Education de Base

Témoin



Professeur Issoufou KOADA
Secrétaire Général
Ministère des Enseignements Secondaire
et Supérieur, de la Recherche et de la
Technologie

APPENDICE

1. OBJECTIF DU PROJET

Le présent Projet a pour objectif d'améliorer les conditions d'apprentissage par le remplacement et/ou l'extension de salles de classe dans les départements de Dosso et de Tahoua en République du Niger.

2. ZONES CIBLES DU PROJET

Les zones cibles du Projet sont les départements de Dosso(Boboye, Gaya) et de Tahoua(Tahoua-Commune, Tahoua-Arrondissement,Konni,Madaoua).

3. ORGANISME ET STRUCTURE CONCERNES

- Organisme de tutelle : Ministère de l'Education de Base de la République du Niger.
- Structure d'exécution du Projet: Direction des Etudes et de la Programmation du Ministère de l'Education de Base.

4. CONTENU DE LA REQUETE DU GOUVERNEMENT NIGERIEN

Après une série de discussions, la partie nigérienne a sollicité ce qui suit:

- 4-1. Ecoles objet de l'étude : (voir Annexe 1)
- 4-2. Installations et Equipements : (voir Annexe2)

5. PRINCIPES DE LA COOPERATION

Après le retour au Japon, la mission élaborera une conception de base en tenant compte des critères énumérés dans l'Annexe-3.

Les écoles faisant l'objet du Projet , les nombres de salles de classe et de blocs de latrines à construire seront déterminés sur la base des résultats des analyses qui seront effectuées ultérieurement. Par conséquent, les composantes des Annexes 1 et 2 relatives plus haut ne signifient pas l'objet définitif de la coopération.

6. SYSTEME DE LA COOPERATION FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

6-1. Le Gouvernement nigérien a pris bonne connaissance du système de la coopération financière non-remboursable du Japon expliqué par la mission et présenté en Annexe-4.

6-2. Le Gouvernement nigérien s'engage à prendre les dispositions nécessaires mentionnées en Annexe-5 pour une exécution sans incident du Projet au cas où la coopération financière non-remboursable pour le Projet serait accordé par le Japon.

7. PLANNING FUTUR

7-1. La mission continuera l'étude sur place jusqu'au 10 decembre 2001.

7-2. La JICA élaborera un avant-projet du rapport, et enverra au Niger une mission vers le mi-février 2002 afin d'expliquer les grandes lignes du concept de base à la partie nigérienne, en même temps que de confirmer les dispositions préalables qui doivent être prise par ce dernier.

7-3. Si le Gouvernement nigérien apporte son accord de principe sur l'avant-projet du rapport, la JICA établira le rapport final et le soumettra au Gouvernement nigérien vers le mois de mai 2002.

8. AUTRES POINTS DISCUTES

8-1. Structure d'exécution

La partie nigérienne a expliqué que, suite à un remaniement ministériel intervenu le 17 septembre 2001, Le Ministère de l'Education Nationale est devenu le Ministère de l'Education de Base, et le Ministère de l'Enseignement Supérieur, de la Recherche et de la Technologie est devenu le Ministère des Enseignements Secondaire et Supérieur, de la Recherche et de la Technologie

La partie nigérienne déclare que, la structure d'exécution du présent Projet est la Direction des Etudes et de la Programmation du Ministère de l'Education de Base.

8-2. Zones ciblées par les projets d'autres donateurs

La partie japonaise a expliqué que, vu l'existence des projets financés par d'autres donateurs(ONGs), les zones de Doutchi et de Loga du département de Dosso sont exclues du présent Projet. La partie nigérienne est d'accord sur ce point.

8-3. Ecoles faisant l'objet du Projet

Les deux parties ont convenu que les écoles qui feront l'objet du Projet seront définies sur la base des résultats de l'étude sur les écoles listées en annexe 1, et conformément aux critères énumérés en Annexe 3.

8-4. Nombre de salles de classe

Les deux parites ont convenu que, le nombre de salles de classe à construire ne correspondra pas nécessairement à celui de la requête soumise. Il sera déterminé sur la base des résultats de l'étude sur le terrain.

8-5. Blocs de latrines

Les deux parties ont convenu que, la construction des blocs de latrine sera faite conséquemment aux résultats de l'étude sur le terrain. Les conditions en matière d'alimentation en eau, de traitement des excréments ainsi que les possibilités de l'entretien seront examinés.

8-6. Mise en place d'enseignants / Attribution des crédits

La partie nigérienne déclare qu'elle assurera la mise en place des enseignants et l'attribution du budget nécessaires pour l'administration des écoles objet de la présente coopération.

8-7. Conception standard des établissements

La partie nigérienne a demandé que, dans le cadre du présent projet, les établissements seront construits selon les normes en vigueur au Niger.

8-8. Gestion et la maintenance des établissements

Vu l'importance de la gestion d'écoles et de la maintenance d'établissements qui seront construits par le présent Projet, la partie nigérienne a demandé à la partie japonaise l'apport d'un appui en la matière.

La partie nigérienne déclare que, le comité de gestion d'école composé des inspecteurs, directeurs d'écoles et la population des zones assumeront la responsabilité pour les activités y afférentes.

8-9. Réhabilitation

Le présent projet ne prévoit pas la réhabilitation de salles de classe existantes.

8-10. Droit foncier

La partie nigérienne soumettra à la mission, les photocopies des pièces justifiant l'attribution des terrains à toutes les écoles faisant l'objet de l'étude, et ce, au plus tard le 30 novembre 2001.

ANNEXE 1 : Liste des écoles objet de l'étude

Département	Inspection	Nom d'école	Bloc de latrines demandé
Dosso	Boboye	Kodo	—
		Dar Es Salam	●
		Wazeï	●
		Gounoubi	—
		Birni Quartier	●
		Toudou	●
		Fulfuldé Birni	●
	Gaya	Guéza Peulh	—
		Dioundiou Médersa	●
		Plateau II Gaya	●
		Bossado	—
		Dioundiou Quartier	●
		Gondorou	—
		Abdelazi	—
		Gaya Plateau I	●
		Gaya Quartier	●
		Banizoumbou	●
		Koté-Koté	●
		Gamzaki	—
		Balagoudjo	—
Tahoua	Tahoua-Commune	Amadouk	●
		Camp Fan	●
		Guében Zegui	●
		Koweit	●
		Nassaraoua	●
		Sabon Gari	●
		Château II	●
		Toudoun Adoun	●
		Wadata	●
		Médersa I	●
		Médersa II	●
		Koufan Tahoua II	●
		Samaoua	●
		Toudoun Moré	●
		Ecole des aveugles	●
		Ader	●
		Koufan Tahoua I	●
	Tahoua-Arrondissement	Rididi	●
		Minaou	●

*● : Bloc de latrines demandé

— : Bloc de latrines non demandé

Département	Inspection	Nom d'école	Bloc de latrines demandé
Tahoua	Konni	Expérimentale Konni	●
		Abdoun Bouka	●
		Sabon Gari	●
		Mounwadata I	●
		Mounwadata II	●
		Gourama	—
		Kaoura	—
		Tamaka	—
		Tserasa Mangou	—
		Massalata	—
		Adam	●
		Guidan Godia	—
		Dagarka	—
		Médessa Konni I	●
		Médessa Konni II	●
		CEG Franco-Arabe	●
	Madaoua	Madaoua-Garçons	●
		Agadestaoua	●
		Bakin Zango	●
		Guindji	●
		Madaoua-Expérimentale	●
		Madaoua-Ouest	●
		Madaoua-Est	●
		Saidawa	●
		Magaria Campement	●
		Cherifawa	●
		Baltana	●
		Nassaraoua	●
		Gardaye	●
		Zongo Tadala	●
		Dalbadia	●

*● : Bloc de latrines demandé

— : Bloc de latrines non demandé

[Handwritten signature and initials]

ANNEXE- 2:

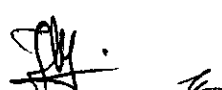
Nature d'installations

- Salles de classe
- Mobiliers
 - Tables-bancs d'élèves
 - Bureaux et Chaises d'enseignants
 - Armoires
 - Tableaux noirs
- Blocs de latrines

ANNEXE-3 :

Critères de sélection des écoles qui feront l'objet de la coopération

- 1) Aucun projet de construction de salles de classe d'autres donateurs(y compris les ONGs) n'est en cours de réalisation ou d'élaboration
- 2) La nécessité de construction de deux salles de classe au minimum sera confirmée par l'étude
- 3) Il existe des données statistiques qui permettront de prévoir les besoins d'avenir
- 4) La configuration et la nature de sol sont appropriées, et la superficie du terrain est suffisante
- 5) Les travaux de construction pourront être exécutés sans avoir le problème d'accès au site
- 6) La photocopie d'une pièce attestant l'attribution du terrain au Ministère de l'Education de base (ou à la collectivité locale) sera produite pendant l'Etude du Concept de Base.
Il n'y a pas de bâtiment occupant illégalement le terrain
- 7) Un nombre d'enseignants et le budget nécessaire pour la mise en place de ces enseignants sont assurés, pour les établissements scolaires qui seront construits.
- 8) Un comité de gestion d'école est organisé, et prêt à collaborer
- 9) Il n'y a pas de risque de calamité naturelle
- 10) L'école intéressée n'est pas un établissement privé



ANNEXE 4 : Système de la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon

La Coopération Financière Non-Remboursable consiste à fournir les fonds destinés à l'achat des installations, équipements et services (service d'ingénierie, de transport par exemple) pour le développement socio-économique du pays bénéficiaire. Elle est réalisée conformément à la législation en vigueur au Japon et selon des principes présentés ci-après.

La Coopération Financière Non-Remboursable n'est pas accordée au pays bénéficiaire sous forme de don en nature.

(1) Procédures d'exécution de la Coopération Financière Non-Remboursable

Nous indiquons ci-après les modalités de la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon.

- Demande (requête formulée par le pays candidat)
- Etudes (étude du concept de base effectuée par la JICA)
- Evaluation et approbation (évaluation par le gouvernement du Japon et approbation par le Conseil des ministres du Japon)
- Décision de mise en œuvre (Echange de Notes entre les deux gouvernements)
- Exécution (Mise en œuvre du Projet)

Au cours de la première étape, le gouvernement du Japon (Ministère des Affaires étrangères) examine la requête formulée par le pays bénéficiaire, afin de confirmer si elle est appropriée à une telle forme de coopération.

Si le projet demandé est jugé pertinent et prioritaire, le gouvernement du Japon demande à la JICA d'exécuter une étude.

A la seconde étape, la JICA procède à une étude (Etude du Concept de Base).

En principe, elle mandate sous contrat une société japonaise d'ingénieurs-conseils (consultant) pour l'exécution de ladite étude.

A la troisième étape, le gouvernement évalue le projet en question pour juger s'il est effectivement recevable dans le cadre du Programme de Coopération Financière non Remboursable, en se fondant sur le rapport de l'Etude de Concept de Base établi par la JICA. Les résultats de l'évaluation sont ensuite soumis à l'approbation du Conseil des ministres.

A la quatrième étape, après l'approbation du Conseil des ministres, le projet devient officiel par l'Echange de Notes signées par les gouvernements du Japon et du pays bénéficiaire.

Ainsi le pays bénéficiaire réalisera un projet. La JICA apporte son soutien au pays bénéficiaire en lui recommandant un consultant, pour une bonne marche d'opérations telles la soumission et la conclusion du contrat.

(2) Statuts de l'étude

1) Contenu de l'étude

L'Etude du Concept de Base (désignée ci-après "l'Etude"), réalisée par la JICA, a pour but de fournir au gouvernement japonais les documents qui serviront à l'évaluation du projet sollicité (désigné ci-après "Projet"). Les volets d'Etude sont les suivants:

- vérifier le contexte, les objectifs et les impacts attendus du Projet
- confirmer la capacité de gestion du pays bénéficiaire, nécessaire pour la réalisation du projet
- examiner la pertinence du Projet du point de vue technologique et socio-économique
- concerter avec le gouvernement du pays bénéficiaire, afin d'établir et confirmer mutuellement un plan de base
- estimer les coûts du Projet

Le Projet sous forme de la Coopération Financière Non-Remboursable ne couvre pas nécessairement les contenus de la requête originale. Le Concept de Base du Projet est confirmé en considération du canevas de la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon.

Le gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures visant à favoriser son autonomie pour l'exécution du Projet. Les mesures doivent être assurées même si l'organisme du pays bénéficiaire chargé de la réalisation du Projet n'est pas compétent pour les prendre. Tous les organismes concernés du pays bénéficiaire le confirmeront par un procès-verbal de réunion.

2) Sélection de Consultants

Pour l'exécution de l'Etude, un Consultant parmi ceux enregistrés auprès de la JICA sera sélectionné par un concours de proposition.

Le Consultant sélectionné effectuera l'Etude et établira un rapport conformément aux termes de référence produits par la JICA.

Pour la sélection des consultants après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même Consultant ayant participé à l'Etude, afin d'assurer une cohérence technique entre l'Etude et l'élaboration d'un plan détaillé.

(3) Schéma de la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon

1) Echange de Notes(E/N)

La Coopération Financière Non-Remboursable du Japon est accordée conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements, dans lesquelles l'objectif du Projet, la durée de réalisation, le montant et les conditions de la coopération sont entérinés.

2) Durée de la Coopération Financière

La "durée de la Coopération" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le Projet. Toutes les procédures, telles l'Echange de Notes, la conclusion des contrats avec le consultant et le contractant ainsi que le paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale. Toutefois, lorsque des circonstances incontrôlables, les calamités naturelles par exemple, entraînent un retard de livraison, d'installation ou de construction, le délai d'exécution de la coopération peut être prorogé d'une année fiscale au maximum, par un accord entre les deux gouvernements.

3) L'achat de produits/prestation de service

Le don est réservé, en principe, à l'achat des produits du Japon et des services des nationaux japonais, y compris le transport, ou ceux du pays bénéficiaire. Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaire, la Coopération Financière Non-Remboursable peut acheter des produits ou service d'un pays tiers.

Cependant, en vertu des principes de la Coopération Financière Non Remboursable, les contractants principaux, c'est à dire le Consultant, l'entrepreneur et la société de commerce, qui sont indispensables pour la mise en œuvre de la coopération, seront exclusivement des "nationaux japonais". (le terme "nationaux japonais" signifie toute personne physique de nationalité japonaise ou toute personne morale dirigée par des personnes physiques de nationalité japonaise)

4) Nécessité de vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les nationaux japonais. Ces contrats seront vérifiés par le gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de la Coopération Financière Non-Remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

5) Dispositions demandées au gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de la Coopération Financière Non-Remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes :

1. Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du Projet, avant le commencement des travaux de construction,
2. Lors de la préparation du terrain, assurer le branchement d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site,
3. Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le Projet consisterait à fournir des équipements,
4. Prendre en charge la totalité des dépenses et l'exécution rapide du déchargement, du dédouanement dans le port de débarquement et le transport terrestre des produits achetés dans le cadre de la Coopération Financière Non-Remboursable.
5. Exonérer les nationaux japonais de droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire, en regard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés,
6. Accorder aux nationaux japonais toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux et des services spécifiés dans le contrat vérifié.

6) « Usage adéquat »

Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de la Coopération Financière Non-Remboursable de manière adéquate et efficace, et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance, ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la Coopération Financière Non-Remboursable.

7) « Réexportation »

Les produits achetés dans le cadre de la Coopération Financière Non-Remboursable ne doivent pas être réexportés du pays bénéficiaire.

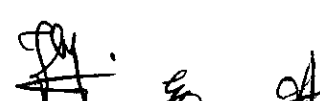
8) Arrangement bancaire(A/B)

a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou l'autorité légale qu'il aura désignée devra ouvrir un compte à son nom dans une banque agréée au Japon (ci-après dénommée la « Banque »). Le gouvernement du Japon exécutera la Coopération Financière Non-Remboursable en effectuant les versements en Yen japonais au compte du pays bénéficiaire dans la Banque pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de l'autorité légale qu'il aura désignée, conformément aux contrats vérifiés

b) Les versements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou par son autorité désignée.

9) Autorisation de Paiement

Le gouvernement du pays bénéficiaire doit payer à la Banque la commission de notification de l'Autorisation de Paiement ainsi que celle pour le versement.



MESURES QUI DOIVENT ETRE PRISES PAR CHAQUE GOUVERNEMENT

No.	ELEMENTS	Couvert par la Coopération financière non- remboursable	Couvert par le pays bénéficiaire
1.	Obtenir une superficie de terrain suffisante		●
2.	Déblaiement et mise à niveau du terrain si nécessaire		●
3.	Construction de clôture et portails dans et autour du terrain		●
4.	Construction du parking	●	
5.	Construction de la route		
	1) A l'intérieur du site	●	
	2) A l'extérieur du site		●
6.	Construction du bâtiment	●	
7.	Fourniture des installations de distribution d'électricité, d'alimentation en eau, de drainage et autres installations connexes		
	1) Electricité		
	a. Branchement du site à la ligne de distribution		●
	b. Les câbles de descente et les câbles internes à l'intérieur du site	●	
	c. Le transformateur et disjoncteur principal	●	
	2) Alimentation en eau		
	a. Branchement du site au réseau de distribution d'eau de la ville		●
	b. Système de distribution d'eau à l'intérieur du site (réservoirs de réception surélevés)	●	
	3) Drainage		
	a. Branchement du site au réseau de drainage de la ville (Egouts, Eau de pluie. etc)		●
	b. Système de drainage (évacuation des eaux de toilette, des eaux usées ordinaires, des eaux de pluie et autres) à l'intérieur du site	●	
	4) Alimentation en gaz		
	a. Branchement du site au réseau de distribution de la ville		●
	b. Système d'alimentation en gaz à l'intérieur du site	●	
	5) Réseau téléphonique.		
	a. Branchement de répartiteur d'entrée (MDF) de l'immeuble à la ligne téléphonique interurbaine		●
	b. MDF et lignes internes après le répartiteur	●	
	6) Mobilier et Equipements		
	a. Mobiliers généraux		●
	b. Equipements concernant le Projet)	●	
8.	Prise en charge des commissions de la banque japonaise pour les services basés sur l' A/B		
	1) Commission de notification de l'A/P		●
	2) Commission de paiement		●
9.	Déchargement et dédouanement au port de débarquement du pays bénéficiaire		
	1) Transport vers pays bénéficiaire par mer(air) de produits ordinaires du Japon	●	
	2) Exonération d'impôts et dédouanement des produits au port de débarquement du pays bénéficiaire		●
	3) Transport a l'intérieur du pays entre le port de débarquement et le site	(●)	(●)
10.	Accorder aux nationaux japonais dont les services seront nécessaires à propos de la fourniture des produits et des services effectués en vertu des contrats vérifiés, les facilités nécessaire à leur entrées et séjour dans le pays bénéficiaire afin qu'ils puissent exécuter leur travail.		●
11.	Exonérer les nationaux japonais de droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire, en regard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés		●
12.	Exploitation et maintenance correcte et efficace des installations construites et des équipements fournis dans le cadre de la coopération financière non-remboursable		●
13.	Prise en charge de toutes dépenses, autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable, nécessaires à la construction des installations et au transport et montage des équipements.		●

[Handwritten signature and initials]

ANNEXE 5 : Les dispositions qui doivent être prises par le Gouvernement du Niger pour la mise en œuvre de la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon

- 1) Fournir des informations nécessaires pour la réalisation du Projet
- 2) Acquérir et niveler le terrain nécessaire, avant le commencement des travaux de construction
- 3) Assurer suffisamment d'enseignants et le budget nécessaire pour une utilisation active et efficace des établissements qui seront construits par le Projet
- 4) Payer à la banque agréée au Japon toutes les commissions telles que celle de la notification de l'Autorisation de Paiement et celle du versement, conformément aux conventions
- 5) Suivre la procédure nécessaire et assurer le payment aux services compétents pour le dédouanement prompt des matériels du projet
- 6) Exonérer les personnes physiques japonaises et les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises de droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire, en regard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés.
Le Gouvernement nigérien doit assurer la diffusion des informations y afférentes auprès de tous les services compétents
- 7) Le Gouvernement nigérien doit accorder aux personnes physiques japonaises et aux personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour au Niger pour l'exécution des travaux et des services spécifiés dans le contrat vérifié
- 8) Délivrer des attestations et donner des autorisations nécessaires pour la réalisation du Projet, sans retard
- 9) Prendre en charge toutes les dépenses nécessaires au Projet, autres que celles couvertes par la Coopération Financière Non- Remboursable
- 10) Effectuer un monitoring périodique au niveau de chaque école, afin de suivre l'utilisation des établissements construits par le Projet, et donner des conseils et instructions selon la nécessité

ニジェール共和国
ドッソ県及びタウア県学校教室建設計画
基本設計調査

討議議事録仮訳

ニジェール共和国（以下ニ国と記す）政府よりの要請に基づき、日本国政府は「ドッソ県及びタウア県学校建設計画（以下「プロジェクト」と記す）に関する基本設計調査の実施を決定し、その実施を国際協力事業団（以下「JICA」と記す）に委託した。

JICAはニ国へ、JICA無償資金協力部審査室 田中寿一室長代理を団長とする基本設計調査団を派遣し、2001年11月4日から12月10日まで同国に滞在する予定である。

同調査団はニ国政府関係者と協議し、調査対象地域において現地調査を実施した。

協議の結果、双方は付属書に記述された主要事項を確認した。調査団はさらに調査をおこない、基本設計調査報告書を作成する。

2001年11月13日 ニアメ

田中寿一
調査団長
基本設計調査団
JICA

Madame Hima ADIZA
基礎教育省
次官

証人

Professeur Issoufou KOADA
中高等教育・研究・科学技術省
次官

付属書

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、ニジェール共和国ドッソ県及びタウア県において、学校教室の建て替えもしくは増設を通じ、学習環境を改善することである。

2. プロジェクト対象地域

本プロジェクト対象地域は、ドッソ県（ボボイエ・ガヤ）及びタウア県（タウア市、タウア郡、コニ、マダウア）である。

3. 関係機関

担当省庁：ニジェール共和国 基礎教育省

実施機関：基礎教育省 調査計画局

4. ニジェール国側要請内容

協議の結果、ニジェール国側は以下の内容を要請した。

4-1 調査対象校

別紙1 参照

4-2 施設・備品の内容

別紙2 参照

5. 協力の方針

調査団は日本へ帰国後、別紙3の協力対象校の選定基準を踏まえ、基本設計を行う。

本プロジェクトの協力対象校や建設する教室の数、トイレ棟の数は今後の検討によって決定されるものであり、従って上記別紙1及び2の内容は最終的な協力対象を意味するものではない。

6. 日本の無償資金協力制度

6-1 ニジェール国側は、調査団が説明した別紙4に記載された日本の無償資金協力の制度について理解した。

6-2 ニジェール国側は、本プロジェクトに対する日本の無償資金協力が認められた場合、プロジェクトの円滑な実施のために、別紙5に記載の「ニジェール側がとるべき必要な措置」をとることを約束した。

7. 今後のスケジュール

7-1 本調査団は引き続き2001年12月10日まで調査を継続する。

- 7-2 JICAは基本設計概要書を作成するとともに、基本設計概要説明調査団を2002年2月中旬頃に派遣し、基本設計の概要についてニジェール国側に説明すると共に、ニジェール国側の必要準備事項を確認する。
- 7-3 基本設計概要書の内容が、ニジェール国側に原則的に受け入れられた場合、JICAは基本設計報告書を作成し、2002年5月頃ニジェール国側に送付する予定である。

8. その他の事項

8-1 関係機関

ニジェール国側は、2001年9月17日付けの省庁再編により旧国民教育省が基礎教育省となり、旧高等教育・研究・科学技術省が中高等教育・研究・科学技術省となったことを説明した。

併せてニジェール国側は、本プロジェクトを担当するのは基礎教育省調査計画局であると表明した。

8-2 他ドナープロジェクトとの重複地区

日本側は、他ドナー（NGO）によるプロジェクトが存在するドッソ県ドッソ地区・ロガ地区の学校を本プロジェクトから除外することを説明し、ニジェール国側はこれに合意した。

8-3 協力対象校

協力対象校が、別紙1の学校に対して行う現地調査の結果を基に、別紙3の選定基準によって決定されることに双方合意した。

8-4 教室数

建設される教室の数は必ずしも要請書に記載された通りの数ではなく、現地調査の結果に基づいて決定されることに、双方合意した。

8-5 便所棟

便所棟建設は、現地調査の結果に基づいて実施されることに双方合意した。給水状況、し尿処理・維持管理の可能性が考察される。

8-6 教員の配置及び予算措置

ニジェール国側は、学校運営に必要な教員の確保及び配置を協力対象校に対して行うと同時に、必要な予算措置を行うことを表明した。

8-7 施設の標準設計

ニジェール国側は、本プロジェクトにより建設される施設はニジェール国標準に基づくものであるよう要請した。

8－8 施設の運営維持管理

ニジェール側は、本プロジェクトにより建設される施設の維持管理及び学校運営の重要性に鑑み、日本側に支援を要請した。

またニジェール側は、運営維持管理活動について、視学官や校長、地域住民がその責任を負うことを表明した。

8－9 施設改修

既存施設の改修は、本プロジェクトの対象コンポーネントになっていない。

8－10 土地所有権

ニジェール国側は、調査対象校への土地委譲証明書の写しを調査団に提出する。

提出期限は2001年11月30日とする。

別紙1: 調査対象校リスト

県名	視学官事務所	学校名	便所棟の要請
ドッソ	ボポイエ	コド	—
		ダル・エス・サラム	●
		ワゼイ	●
		グーヌービ	—
		ビルニ・カルティエ	●
		トウードウー	●
		フルフルデ・ビルニ	●
	ガヤ	ゲザ・プラ	—
		ディウンディウー・メデルサ	●
		プラトーII ガヤ	●
		ボサド	—
		ディウンディウー・カルティエ	●
		ゴンドルー	—
		アブデラジ	—
		ガヤ・プラトーI	●
		ガヤ・カルティエ	●
		バニズーンムブー	●
		コテ-コテ	●
		ガムザキ	—
		バラグードジョ	—
タウア	タウア市	アマドウーク	●
		カン・ファン	●
		ゲベン・ゼギ	●
		コウエイト	●
		ナサラウーア	●
		サボン・ガリ	●
		シャトー II	●
		トウードウー・アドウー	●
		ワダタ	●
		メデルサ I	●
		メデルサ II	●
		クーファン・タウア II	●
		サマウーア	●
		トウードウー・モレ	●
		エコール・デ・ザブーグル	●
		アデール	●
		クーファン・タウア I	●
	タウア郡	リディディ	●
		ミナウー	●

県名	視学官事務所	学校名	便所棟の要請
タウア	コニ	エクスペリマンタル・コニ	●
		アブドゥーン・ブーカ	●
		サボン・ガリ	●
		ムーンワダタ I	●
		ムーンワダタ II	●
		グーラマ	—
		カウーラ	—
		タマカ	—
		テラサ・マンゲー	—
		マサラタ	—
		アダム	●
		ギダン・ゴディア	—
		ダガルカ	—
		メデルサ・コニ I	●
		メデルサ・コニ II	●
		CEG フランコ-アラブ	●
	マダウア	マダウア-ギャルソン	●
		アガデスタウーア	●
		バキン・ザンゴ	●
		ギンジ	●
		マダウア-エクスペリマンタル	●
		マダウア-ウエスト	●
		マダウア-エスト	●
		サイダワ	●
		マガリア・キャンプマン	●
		シェリファワ	●
		バルタナ	●
		ナサラウーア	●
		ガルダイエ	●
		ゾンゴ・タダラ	●
		ダルバディア	●

別紙2 施設の内容

- ・ 教室
- ・ 家具
 - － 生徒用机・椅子
 - － 教員用机・椅子
 - － 戸棚
 - － 黒板
- ・ 便所

別紙3 協力対象校選出のためのクライテリア

- 1) 他ドナー（NGOを含む）による学校教室建設計画が実施中または計画中でないこと
- 2) 調査の結果、2教室以上の建設の必要性が確認されること
- 3) 将来のニーズを予測するための統計データがあること
- 4) 地形や地質に問題がなく、十分な広さの敷地があること
- 5) 建設工事にあたり、サイトへのアクセスに問題がないこと
- 6) 基礎教育省（または地方自治体）の土地所有権が確保されていることを証明する書類の写しが調査期間中に提出され、かつ不法占拠家屋等がないこと
- 7) 施設完成後、必要な教職員及びその予算が確保されること
- 8) 学校の運営維持管理に関し、運営委員会が組織されており、かつ協力を得られること
- 9) 自然災害の危険性がないこと
- 10) 私立校でないこと

別紙4 日本の無償資金協力制度

無償資金協力とは被援助国に返済義務を課さないで資金を供与する援助で、被援助国が自国の経済・社会の発展のために役立つ施設、資機材および役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を、我が国の関係法令に従って以下のような原則により贈与するものである。日本国政府が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

（１） 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力（無償）は次のような手順により行われる。

第一段階である「要請」は援助国から提出された要請書を基に日本国政府（外務省）は無償としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICA に対して調査の指示を行う。

第二段階である調査（基本設計調査）は JICA が実施するが、JICA は原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は第二段階で JICA が作成した基本設計調査報告書を基に日本政府がそのプロジェクトが無償資金協力事業として適当であるかを審査した上、閣議請議を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは第四段階で両国政府による交換公文（E/N）の署名によって正式決定に至り、無償資金協力が実行に移される。

無償資金協力の実施は被援助国政府によって行われる。無償資金協力の円滑な実施のため JICA はコンサルタントの推薦、入札・契約手続きその他の手続きについて「調達のガイドライン」に沿って被援助国政府を支援する。

（２） 調査の位置づけ

１） 調査の内容

JICA が実施する調査（基本設計調査）は要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査しその妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府との協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の積算等を行うものであるが、その目的はあくまでも日本国政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料（判断材料）に位置付けられる。

なお、当然のこととして、要請された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償のスキーム等を勘案し、基本構想が確認される。

また、無償として実施するに当たって、我が国は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所轄事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には先方政府の関係する機関全てとの確認をミニッツにより行う。

2) コンサルタントの選定

調査の実施に際して JICA は登録業者の中からプロポーザル方式によりコンサルタントを選定する。選定されたコンサルタントは JICA の指示に基づいて基本設計調査を行い報告書を作成する。

なお、無償資金協力の実行が E/N により決定された後のコンサルタントの契約については、基本設計調査と詳細設計業務の技術的一貫性を保つ必要があるため、JICA は当該コンサルタントを被援助国政府に推薦する。

(3) 無償資金協力のスキーム

1) 交換公文の署名

無償の実施に当たっては E/N による政府間の合意・署名が必要である。E/N では当該プロジェクトに係る目的、供与期限、実施条件、限度額等が確認される。

2) 「供与期限」は我が国の閣議決定の行われた会計年度内とする。この間、E/N の署名からコンサルタントおよびコントラクター等との契約を経て、最終的な支払いを含めて全てを修了しなくてはならない。

但し、自然災害等止むを得ない事情により搬入、据付、工事等が遅延した場合には両国間の協議により一年間（一会計年度）の延長が可能である。

3) 生産物および役務の調達

贈与によって調達される生産物および役務は原則として日本国および被援助国の生産物ならびに日本国民又は被援助国民の役務を購入するため適正に、かつ専ら使用される。ここでいう「日本国民」という語は日本国の自然人又はその支配する日本国の法人を意味する。

なお、贈与は両国政府が必要と認める場合には第三国（日本国および当該国以外）の生産物の購入あるいは輸送等の役務の購入にも使用することが可能である。

但し、無償の原則により、贈与を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者および調達業者は「日本国民」に限定される。

4) 「認証」の必要性

当該国政府（又は政府が指定する当局）が行う「日本国民」との契約は「円貨建」で締結され、かつ、日本国政府による「認証」を必要とする。「認証」は贈与財源が日本国民の税金であることによる。

5) 被援助国に求められる措置

無償が実施されるに際して当該国政府は以下のような措置等が求められる。

- ① 施設案件の実施に当たっては施設の建設に必要な土地を確保し、かつ用地の整地を行うこと。
- ② 用地の整地を行うに際しては、併せて、用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。
- ③ 資機材等の案件については、必要な建物等が確保されること。

- ④ 贈与に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関および国内輸送に係る手続きが速やかに実施されることの確保。
 - ⑤ 認証された契約に基づき調達される生産物および役務のうち日本国民に課せられる関税、内国税およびその他の財政課徴金を免除すること。
 - ⑥ 認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その役務の遂行のための入国および滞在に必要な便宜を与えること。
- 6) 「適正使用」
- 贈与に基づいて建設される施設および購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。
- また、贈与によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。
- 7) 「再輸出」
- 贈与に基づいて購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。
- 8) 銀行取極
- a) 当該国政府又は「指定された当局」は日本国内の銀行に当該国政府名義の勘定を開設する必要がある。日本国政府は認証された契約に基づいて当該国政府若しくは指定された当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に「日本円」で払い込むことにより贈与を実施する。
 - b) 日本国政府による払い込みは当該国政府又は指定された当局が発行する「支払い授權書」に基づいて「銀行」が支払い請求書を日本国政府に提出した時に行われる。
- 9) 支払い授權書
- 当該国政府は、銀行取極を締結した銀行に対し、支払い授權書の通知手数料及び支払手数料を負担しなければならない。

各政府が取るべき必要措置

No.	項 目	無償資金協力 による負担	被援助国 による負担
1	十分な面積の土地を確保すること		●
2	必要に応じて樹木伐採、敷地の整地を行うこと		●
3	敷地周囲に門塙の建設を行うこと		●
4	駐車場の建設を行うこと	●	
5	道路の建設を行うこと		
	1) 敷地内	●	
	2) 敷地外		●
6	建物の建設を行うこと	●	
7	電力の供給、給水、下水道に対する施設およびその他の設備を用意すること		
	1) 電力		
	a. 敷地までの引込み		●
	b. 敷地内の屋外、屋内配線	●	
	c. メインサーキットブレーカーとトランス	●	
	2) 給水		
	a. 敷地までの公共給水管		●
	b. 敷地内の給水システム（受水槽および／または高架水槽）	●	
	3) 排水		
	a. 敷地までの下水本管（雨水、汚水、その他）		●
	b. 敷地内の排水システム（便所排水、通常排水、雨水、その他）	●	
	4) ガスの供給		
	a. 敷地までの公共ガス配管		●
	b. 敷地内のガス供給システム	●	
	5) 電話設備		
	a. 建物のメイン分配盤（MDF）までの電話配線		●
	b. MDF および MDF 以降の配線	●	
	6) 家具および機器		
	a. 一般家具（絨毯、カーテン、机、椅子、その他）		●
	b. プロジェクト機器	●	
8	B/A に基づく銀行サービスに対する日本の銀行への下記の手数料の支払		
	1) A/P 手数料		●
	2) 支払手数料		●
9	被援助国の荷下し港での迅速な荷下しと通関を保証すること		
	1) 日本から被援助国への製品の海上（航空）輸送	●	
	2) 荷下し港での製品に対する関税免除と通関		●
	3) 荷下し港からサイトまでの国内輸送	(●)	(●)
10	認証された契約に基づく製品と役務に関して必要とされる日本人の被援助国への入国と業務遂行のための滞在に必要な措置を保証すること		●
11	認証された契約に基づく製品と役務の供給に関して、被援助国で日本人に対して課される関税、国内税およびその他の財政的な義務を免除すること		●
12	無償資金協力で建設された施設と供給された機材を維持し、適切かつ有効に使用すること		●
13	無償資金協力によって負担される以外の施設の建設および機材の輸送と据付に必要なすべての費用を負担すること		●

別紙5 無償資金協力実施にあたってニジェール国側でとるべき措置

- 1) プロジェクトに必要となる情報を提供すること
- 2) 建設開始に先だって、用地を保証し、整地をすること
- 3) 本プロジェクトによって整備された施設を積極的かつ適切に使用するために必要な教職員を確保し、その予算措置を行うこと
- 4) 日本の外国為替銀行に対し、銀行取極めに基づき、支払い授權書（A/P）のアドバイス料、及び支払い手数料などの手数料を責任をもって支払うこと
- 5) 本プロジェクト用資機材の素早い通関に必要な手続き及び関係機関への支払いを責任をもって行うこと
- 6) 認証された契約に基づいて提供される役務及び資機材に対し、ニジェール国において日本人または日本法人に対して課される、関税・国内税・その他の財政的な義務を免除すること。関係機関への免税の周知徹底はニジェール国政府が責任をもって行うこと
- 7) ニジェール国政府は認証された契約に基づいて提供される役務及び施設建設に関連して必要とされる日本人または日本法人に対して課される、関税・国内税・その他の財政的な義務を免除すること。関係機関への免税の周知徹底はニジェール国政府が責任をもって行うこと
- 8) 本プロジェクトの実施に必要な許可・免許などを延滞なく発行すること
- 9) 本プロジェクトの範囲内で、日本の無償資金協力により提供されないすべての費用を負担すること
- 10) 本プロジェクトによって整備された施設が各対象校においてどのように使用されているかを定期的にモニタリングし、必要に応じて助言指導を行うこと

(2) 基本設計概要説明調査

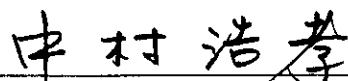
PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES A
L'ETUDE DU CONCEPT DE BASE
POUR
LE PROJET DE CONSTRUCTION DES SALLES DE CLASSE
DE L'ENSEIGNEMENT PRIMAIRE
DANS LES DEPARTEMENTS DE DOSSO ET DE TAHOUA
EN
REPUBLIQUE DU NIGER
(CONCERTATION SUR LA DESCRIPTION SOMMAIRE DU CONCEPT DE BASE)

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) a envoyé en République du Niger une mission d'étude du concept de base relative au PROJET DE CONSTRUCTION DES SALLES DE CLASSE DE L'ENSEIGNEMENT PRIMAIRE DANS LES DEPARTEMENTS DE DOSSO ET DE TAHOUA (désigné ci-après par "le Projet") en novembre 2001. A l'issue des discussions avec la partie nigérienne, des études sur les terrains et des analyses techniques effectuées au Japon, la JICA a préparé une description sommaire du concept de base (proposition).

La JICA a ensuite envoyé une autre mission en République du Niger, dirigée par Monsieur Hirotaka NAKAMURA, de la 1ère Division de la Gestion des Projets, Département de la Gestion des Projets de la Coopération Financière Non-remboursable, afin d'expliquer le contenu de ladite description sommaire à la partie nigérienne et d'échanger des avis entre les deux parties. La mission séjournera au Niger du 24 février au 04 mars 2002.

A la suite des discussions, les deux parties ont confirmé les points essentiels mentionnés en Appendice.

Fait à Niamey, le 01 mars 2002



Monsieur Hirotaka NAKAMURA
Chef de la mission chargée de
l'Etude du Concept de base
JICA



Madame Hima ADIZA
Secrétaire Générale
Ministère de l'Education de Base

APPENDICE

1. CONTENU DE LA DESCRIPTION SOMMAIRE DU CONCEPT DE BASE (PROPOSITION)

La partie nigérienne a donné son accord de principe sur le contenu de la description sommaire du concept de base présentée et expliquée par la mission, et l'a accepté après quelques amendements.

2. SYSTEME DE LA COOPERATION FINANCIERE NON – REMBOURSABLE DU JAPON

La partie nigérienne a pris bonne connaissance des mesures qui doivent être prises par le gouvernement du Niger, expliquées par la mission et décrites en annexe 4 et 5 du procès-verbal signé par les deux parties le 13 novembre 2001.

3. RAPPORT FINAL

La JICA établira le rapport final sur la base des résultats de la présente concertation, et le soumettra à la partie nigérienne vers le mois d'avril 2002.

4. AUTRES SUJETS DISCUTES

4-1. Nom du Projet

Comme le Japon met un accent particulier sur l'éducation primaire dans le cadre du présent Projet, les classes des collèges n'ont pas été retenues pour la coopération. De ce fait, les deux parties confirment que la désignation du Projet est désormais "le Projet de Construction des Salles de classe de l'Enseignement Primaire dans les Départements de Dosso et de Tahoua en République du Niger".

4-2. Ecoles objet de la coopération

Une liste des écoles retenues dans le cadre de la coopération est jointe à l'annexe 1.

Les terrains de toutes les écoles sont la propriété du Ministère de l'Education de Base.

En ce qui concerne les trois écoles (Minaou, Madaoua- Expérimentale et Dalbadia), qui dispensent actuellement les cours sur les sites d'autres établissements, le Ministère de l'Education de Base a donné la garantie que les nouveaux terrains sur lesquels la partie japonaise a effectué des études sont la propriété dudit Ministère.

4-3. Blocs de latrines

Concernant les blocs de latrines, la partie nigérienne a demandé l'avis de la partie japonaise sur la possibilité d'envisager de séparer les cellules pour enseignants de celles des élèves. Après un réexamen, les deux parties ont convenu de placer la porte de la cellule des enseignants à l'envers des autres.

4-4. Composante Soft

La partie nigérienne a demandé la mise en œuvre du programme Composante Soft, dans le but de renforcer les activités des Comités de gestion d'école. Elle souhaite que les activités dudit programme, mises en œuvre avec une forte implication des communautés et de la société civile, bénéficient de l'appui technique approprié du consultant.

La partie nigérienne a expliqué à la partie japonaise qu'elle est consciente de la nécessité de maintenir à leur poste les enseignants affectés dans les écoles objet dudit programme. A cet effet, elle s'engage à tout mettre en œuvre pour limiter les déplacements de ces derniers.

4-5. Obligation de garder le secret

La partie japonaise a demandé à la partie nigérienne d'observer une discrétion quant aux contenus de la description sommaire du concept de base et du rapport final, qui doivent être connus seulement des personnes concernées par ces dossiers.

La partie nigérienne a exprimé sa compréhension en la matière.

4-6. Obligation de la partie nigérienne

Les deux parties ont confirmé que, dans le cas de la mise en œuvre du présent Projet, la partie nigérienne prendra les dispositions ci-après énumérées, en attribuant des crédits nécessaires.

- 1) Avant le commencement des travaux de construction par la partie japonaise,
 - enlever les bâtiments ou autres ouvrages existants qui font obstacle
 - niveler les sites de construction en cas de relief irrégulier
 - assurer, et aménager en cas de nécessité des voies d'accès des véhicules des travaux
- 2) Donner des instructions aux directeurs d'écoles pour les travaux extérieurs tels que la plantation des arbres qui constitueront la haie.
- 3) S'il est nécessaire, construire des salles de classe provisoires qui seront utilisées pendant l'exécution des travaux, avec la participation des parents d'élèves.
- 4) Suivre sans retard les procédures nécessaires pour le dédouanement des matériels et pour l'exonération des droits et taxes etc., en se basant sur la loi en vigueur au Niger.
- 5) Engager et mettre en place des enseignants nécessaires pour les écoles objet de la coopération.
- 6) Le Ministère de l'Education donnera les directives nécessaires aux inspecteurs et aux directeurs d'école, pour que les équipements tels que les tables-bancs soient utilisés de manière efficiente.

4-7. Rôles des organismes concernés de la partie nigérienne

Les deux parties ont confirmé qu'il est nécessaire que le Ministère de l'Education de Base, les Directions Régionales de l'Education, les Inspections et les écoles assument leur rôle, comme proposé dans la description sommaire du concept de base, afin de maximiser les impacts du Projet.

4-8. Monitoring

Les deux parties ont confirmé qu'il est nécessaire d'effectuer un monitoring périodique au niveau de chaque école, afin de suivre l'utilisation des établissements construits par le Projet, et de donner des conseils et instructions selon la nécessité.

ANNEXE 1 : Liste des écoles faisant l'objet de la coopération

Département	Inspection	Nom d'école	Nombre de salles de classe
Dosso	Boboye	Kodo	2
		Dar Es Salam	5
		Wazei	3
		Gounoubi	2
		Birni Quartier	4
		Toudou	2
	Gaya	Dioundiou Médersa	5
		Plateau II Gaya	3
		Dioundiou Quartier	4
		Gondorou	2
		Abdelazi	3
		Gaya Plateau I	6
		Gaya Quartier	3
		Banizoumbou	3
		Koté-Koté	2
		Gamzaki	2
Tahoua	Tahoua-Commune	Camp Fan	1
		Koweit	3
		Nassaraoua	3
		Sabon Gari	2
		Château II	3
		Toudoun Adoun	2
		Wadata	3
		Médersa I	4
		Médersa II	4
		Koufan Tahoua II	3
		Toudoun Moré	4
		Ader	2
		Koufan Tahoua I	6
	Tahoua-Arrondissement	Rididi	3
		Minaou	3
	Konni	Expérimentale Konni	1
		Abdoun Bouka	12
		Sabon Gari	3
		Mounwadata I	9
		Mounwadata II	5
		Gourama	7
		Tamaka	4
		Tserasa Mangou	3
		Massalata	3
		Adam	5
		Guidan Godia	3
		Médersa Konni I	10
		Médersa Konni II	4
	Madaoua	Agadestaoua	6
		Guindji	3
		Madaoua-Expérimentale	2
		Madaoua-Est	4
		Saidawa	4
		Cherifawa	2
		Baltana	2
		Gardaye	2
		Dalbadia	3

Nota : 1) Un bloc de latrines (une cellule pour garçon, une cellule pour filles et une cellule pour enseignants) sera construit pour chacune de ces écoles.

2) Les salles de classe seront équipées de: Tables-bancs des élèves, Bureaux et chaises des enseignants, armoires et tableaux noirs.

ニジェール共和国
ドッソ県及びタウア県小学校教室建設計画
基本設計概要説明調査

討議議事録仮訳

2001 年 11 月に JICA は「ドッソ県及びタウア県小中学校教室建設計画」（以下「プロジェクト」と記す）に関する基本設計調査団をニジェール国へ派遣し、協議やサイト調査そして調査結果の技術的審査を経て、基本設計概要書（案）を作成した。

JICA は基本設計概要書（案）の内容をニジェール国に説明し、またその内容に関する審議を行うため、JICA 無償資金協力部業務第一課 中村 浩孝を団長とする基本設計概要説明調査団を派遣し、同調査団は 2002 年 2 月 24 日から 3 月 4 日まで滞在する予定である。

協議の結果、双方は付属書に記述された主要事項を確認した。

2002 年 3 月 1 日 ニアメ

中村 浩孝
調査団長
基本設計調査団
JICA

Madame Hima ADIZA
Secrétaire Générale
Ministère de l'Éducation de Base

付属書

1. 基本設計概要書(案)の内容

ニジェール国側は調査団によって説明された基本設計概要書(案)の内容に関して原則同意し、変更点を含め、これを受け入れた。

2. 日本の無償資金協力制度

ニジェール国側は 2001 年 11 月 13 日に双方が署名した協議議事録の別紙 4、別紙 5 に記述され、かつ調査団によっても説明がなされたニジェール国が行うべき事項について理解した。

3. ファイナルレポート

JICA は本協議結果に基づいてファイナルレポートを完成させ、ニジェール国側に 2002 年 4 月頃提出する予定である。

4. その他の協議事項

4-1 プロジェクト名

本プロジェクトにおいて日本側は初等教育を重視することから、中学校教室の建設を対象外とした。これに伴い、プロジェクト名は「ドゥッ県及びヌア県小中学校教室建設計画」から「ドゥッ県及びヌア県小学校教室建設計画」とすることを双方は確認した。

4-2 協力対象校

協力対象校リストは別紙 1 の通りである。なお、全学校の敷地は基礎教育省の所有地であり、現在は他校の敷地を借用しているミナウー、マダウアーエクスペリマンタル、ダルバディアの 3 校についても、日本側により調査済である新敷地が基礎教育省の所有地であることを同省は保証した。

4-3 便所棟

ニジェール国側は、便所の教員用ブースと生徒用ブースを別棟として計画することの可能性を、日本側に打診した。再検討の結果、教員用ブースの扉のみを反対側に設置することで双方は合意した。

4-4 ソフトコンポーネント

ニジェール国側は、学校運営委員会の活動強化を目的としたソフトコンポーネントの要請を行った。ソフトコンポーネント活動はコミュニティを巻き込んで実施され、コンサルタントの適切な技術支援を希望し、また、日本側コンサルタントによって適切に管理・監督されるよう日本側に依頼した。さらに活動の効果を図るためには訓練を受けた教員が学校に留まることの必要性を認識しており、これを保証すると日本側に説明した。

4－5 守秘義務

日本側は、基本設計概要書と最終報告書の内容をニジェール国関係者以外の第三者に安易に公開することなく情報管理を徹底するようニジェール国側に依頼し、ニジェール国側はこれを理解した。

4－6 ニジェール国側負担工事

本計画が実施された場合、ニジェール国側がその予算措置を含め、下記の事項を実施することを双方は確認した。

- 1) 日本側が行う建設工事前までに、
 - ・ 障害となる既存建物や工作物を撤去する。
 - ・ 建設サイトに起伏や凹凸がある場合の整地を行う。
 - ・ 必要な場合は工事用車両の進入路を確保し整備する。
- 2) 植木等による門・塀の外溝工事を行うよう、各校長に指示する。
- 3) 工事期間中に仮設教室が必要となる場合は、父兄の参加を得てこれを行う。
- 4) 資機材等の通関に必要な手続きや免税措置等をニジェール国の法律に基づいて遅延なく行う。
- 5) 必要な教員の確保及び配置を協力対象校に対して行う。
- 6) 机・椅子等の教室備品が適切に使用されるよう指導する。

4－7 ニジェール国側各組織の役割

本計画の効果を最大限引き出すためには、基礎教育省・県教育事務所・視学官事務所・各学校のそれぞれがドラフトレポートに提案されている役割を確実に遂行する必要があることを双方は確認した。

4－8 モニタリング

基礎教育省が本計画によって整備された施設の運営維持管理状況を定期的にモニタリングし、校長や学校運営委員会を適宜指導・監督することの必要性を双方は確認した。

以上

別紙1 協力対象校リスト

県名	視学官事務所	学校名	教室数
ドッソ	ボボイエ	コド	2
		ダル・エス・サラム	5
		ワゼイ	3
		グーヌービ	2
		ビルニ・カルティエ	4
		トウードウー	2
	ガヤ	ディウンディウー・メデルサ	5
		プラトーII ガヤ	3
		ディウンディウー・カルティエ	4
		ゴンドルー	2
		アブデラジ	3
		ガヤ・プラトーI	6
		ガヤ・カルティエ	3
		バニズーンムブー	3
		コテ-コテ	2
		ガムザキ	2
タウア	タウア市	カン・ファン	1
		コウエイト	3
		ナサラウーア	3
		サボン・ガリ	2
		シャトー II	3
		トウードウーン・アドウーン	2
		ワダタ	3
		メデルサ I	4
		メデルサ II	4
		クーファン・タウア II	3
		トウードウーン・モレ	4
		アデール	2
		クーファン・タウア I	6
	タウア郡	リディディ	3
		ミナウー	3
	コニ	エクスペリマンタル・コニ	1
		アブドウーン・ブーカ	12
		サボン・ガリ	3
		ムーンワダタ I	9
		ムーンワダタ II	5
		グーラマ	7
		タマカ	4
		テラサ・マンゲー	3
		マサラタ	3
		アダム	5
		ギダン・ゴディア	3
		メデルサ・コニ I	10
		メデルサ・コニII	4
	マダウア	アガデスタウーア	6
		ギンジ	3
		マダウア-エクスペリマンタル	2
		マダウア-エスト	4
		サイダワ	4
		シェリファワ	2
		バルタナ	2
		ガルダイエ	2
		ダルバディア	3

※1：全ての学校にトイレ棟（男子用・女子用・教員用各1ブース）の建設が含まれる。

※2：全ての教室に生徒用机・椅子、教員用机・椅子、戸棚及び黒板がそれぞれ配備される。